

議論のゴールと時間軸を設定し、カーボンプライシングの検討を加速せよ

環境・エネルギー委員会 (2021・2022年度)

委員長／栗原 美津枝

(インタビューは4月14日に実施)

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、非連続な技術革新や行動変容が不可欠である。限られた時間の中で、カーボンプライシングがこれらの後押しし、経済成長につながる制度のあり方について早急に議論を深める必要がある。経済同友会では、カーボンプライシングの議論に時間軸と産業政策を入れる重要性を訴えつつ、これまで提案してきた下流課税(炭素消費税)に加え、上流課税の炭素税や排出量取引などについて見解をまとめた。

2030年、2050年までの時間は限られている
方向性を決め予見可能性を高めよ

「2050年カーボンニュートラル」、「2030年温室効果ガス46%削減」の実現は、日本にとって非常に野心的な挑戦です。政府、企業、個人などあらゆる主体が、過去の延長線上にはないさまざまな取り組みを総力戦で行わなければ達成できません。

その一環として考えられるカーボンプライシングは、市場メカニズムを前提とする経済的手法で、気候変動の主因である炭素に価格を付け、排出量に応じた費用負担やインセンティブを付す仕組みです。既に64カ国・地域で導入され、世界の温室効果ガス排出量の21%以上をカバーするようになっています。価格付けや市場取引、排出量管理のルール作りも国際的に進んでいますが、日本では極めて限定的な導入にとどまっています。

導入ありきで議論を進めるべきではありませんが、より高い目標水準と期限が示され、これまでの枠組みや各主体の自助努力での目標達成に限界があ

ることは明らかです。脱炭素宣言から実現のための現実的なパスを描く中で、企業のカーボンプライシング導入に対する関心、期待と不安がより高まっていると思います。

昨年8月に政府がカーボンプライシングについて中間整理をしましたが、同年末の税制改正大綱では明記が見送られ、今後の検討事項との位置付けにとどまっています。詰めるべき部分は多く、効果検証は重要ですが、繰り返される議論の先に、目指すべきゴールが見えません。導入の方向性を示すべき時期に来ており、年内に方向性を示すよう求めています。少なくともいつまでに方向性を出すのかを示し、国民や企業の予見可能性を高めることを期待します。2030年、2050年の目標に向けて、残された時間は限られています。

時間軸を入れた制度設計と産業政策とのパッケージが必要

イノベーション促進、低炭素商品・サービス選択への誘導や社会全体の行動変容、低炭素化を推進する企業へのインセンティブ、トランジションに必

栗原 美津枝 委員長
価値総合研究所 取締役会長

一橋大学法学部卒業後、1987年日本開発銀行に入行。銀行統合業務、M&Aアドバイザー業務等を経て、08年米国スタンフォード大学国際政策研究所客員フェロー。帰国後同財務部次長、医療・生活室長を経て、13年企業金融第6部長、15年常勤監査役、20年価値総合研究所代表取締役会長に就任。2015年経済同友会入会、19年度学校と経営者の交流活動推進委員会委員長、20年度より副代表幹事、環境・資源エネルギー(21年度より環境・エネルギー)委員会委員長。

要な財源確保などが実現するならば、カーボンプライシング導入の意義は大きいでしょう。しかし企業や家庭などへの影響も大きく、単なるコスト増加にならないよう、タイミングを考え日本の特性や事情に即した制度を導入することが重要です。

まずは、時間軸を入れた制度設計が重要です。制度設計から導入までに相当な時間を要することから、導入までのプロセスの時間軸の設定が必要です。そして、行動変容や脱炭素技術の投資などのタイミングと合わない成長の前に減速しかねないため、段階適用も含めて導入後の実装の時間軸が必要になります。例えばフランスでは2014年に炭素税を導入した際に向こう3年間の税率を示しており、2015年には2020年、2030年に向けた長期の引き上げ見通しを示しています。

次に、産業政策とパッケージでの議論です。脱炭素政策と産業政策が一体となった国家戦略の方向性を共有し、カーボンプライシングの制度設計に反映させるべきです。上流課税の炭素税を導入する場合の条件を列挙しました



が、それも国際競争力を維持する産業政策があって具体的にになります。また、産業構造の変化は地域経済にも大きな影響を及ぼすので、個別企業の対応を越えた地域トランジションを進める地域政策パッケージを企業と地域と一緒に検討していく必要があります。

既存制度のあり方も含め 脱炭素ポリシーミックスの設計を

経済同友会は、中長期的に目指すべき方向性として、便益を享受する最終消費者に課税する下流課税（炭素消費税）を提案してきましたが、現在の検討状況や国際的な動向を踏まえ、上流課税の炭素税や、排出量取引などの各手法についても見解をまとめました。

まずは、先行している各種クレジット取引市場の拡充を進めつつ、既存制度のあり方も含め脱炭素ポリシーミックスを設計していくことが重要です。

日本の将来に向けて、私たちは何を選んでいくのか。政・官だけでなく、産業界や研究機関、市民が同じ舞台に立ち、議論する場が求められていると思います。

意見概要(3月31日発表)

経済成長に資するカーボンプライシングの導入に向けて

意見のポイント

1. カーボンプライシングは「導入ありき」で議論を進めるべきではないが、非連続なイノベーション促進や社会全体の行動変容などが実現できるのなら、導入の意義は大きい。
2. 2022年内に、導入の是非や基本方針案について時間軸を入れて提示すべき。
3. 産業政策と一体となった議論をし、脱炭素を長期的な国際競争力の維持・向上につなげるべき。
4. カーボンプライシングの各手法について
 - (1) 基盤となるサプライチェーン全体での排出量の把握と見える化を

カーボンプライシングにより企業行動を最適化するためには、サプライチェーン全体での排出量の把握と見える化が不可欠である。また、製品・サービスのライフサイクル全体で温室効果ガス排出量を把握するカーボンフットプリントによる見える化は各主体の行動変容の基盤となるものであり、技術開発や制度の標準化には継続して取り組むべきである。
 - (2) 炭素税について
 - (a) 中長期的に目指すべき「下流課税」と、カーボンフットプリントの普及を
 - (b) 「上流課税」とする場合には、以下の点に十分留意した制度設計が不可欠
 - わが国を支える主要産業の国際競争力が維持・強化されるよう、最終的な課税額の製品・サービス価格への適切な転嫁、国際的な課税の公平性の担保、税財源の脱炭素投資への再分配を適切に行うこと
 - 具体的に留意すべき点
 - ① 脱炭素技術開発・導入や転換支援への税収利用
 - ② 影響が大きい産業への時間軸を考えた減免措置
 - ③ 課税水準の段階的引き上げ
 - ④ 製品・サービスへの価格転嫁を円滑にする激変緩和措置
 - ⑤ 国際的な課税の公平性の担保
 - ⑥ 他のエネルギー諸税との調整
 - (3) 排出量取引制度について

排出量をコントロールできるメリットがある一方で、排出枠の設定や運用に膨大なコストがかかるといったデメリットもある。すでに導入されている欧州では、20年近い試行錯誤を続けながら運用している。引き続き各国の動向などを踏まえながら、ポリシーミックスによる制度設計の検討を深めるとともに、国際的な議論に参加していくべきである。
 - (4) クレジット取引制度について

わが国で導入されている「J-クレジット制度」「二国間クレジット制度」「非化石証書市場」などはカーボン・オフセットに欠かせない制度である。クレジット取引市場を巡る世界の活発な動きを踏まえ、今後の市場充実に向け、取引量の拡大と価格形成機能の向上、市場の整合的な整備・活性化を進めることが不可欠である。
 - (5) カーボンニュートラル達成のためのポリシーミックスを

炭素税と排出量取引の二者択一ではなく、ポリシーミックスによる制度設計の検討が有効である。国内外のクレジット取引制度に加え、既存のエネルギー諸税やコスト負担調整制度（FIT/FIP制度）、補助金などの財政的支援など、全体を俯瞰しながら、ポリシーミックスの中でカーボンプライシングを位置付け、全体最適となる制度を時価軸を入れて設計していくことが重要である。

詳しくはコチラ

